

対談：「縮充」の実現に向けて

「縮充」社会の実現 — 縮小していくことが幸せな社会づくり —

作 野 広 和

1. はじめに

スイスのヴァンタートゥールに本部を置く民間シンクタンクのローマクラブは、1972年に研究報告書『成長の限界』（メドウズほか、1972）¹⁾を発表した。同書は、マサチューセッツ工科大学のデニス・メドウズ氏を主査とする国際チームによる研究成果に基づいている。報告は、「人口増加や環境汚染などの現在の傾向が続けば、100年以内に地球上の成長は限界に達する」と警鐘を鳴らした。具体的には、世界の人口増加に対して食糧生産が追いつかず、2010年には食糧問題が発生し、同時に資源も枯渇していくため、工業生産も縮小していくとされている。同書が示した「成長の限界」は2020年であり、同年の人口は78億人と予測されている。国連人口基金（UNFPA）が発表した『世界人口白書2020』²⁾によると、2020年の世界人口は約78億人であり、ローマクラブが50年前に予測した値と見事に合致している。ちなみに、世界人口は2050年に100億人でピークを迎えるとしている。

ところで、先進国を標榜する我が国は、極端なスピードで高齢化が進むとともに、2010年頃から総人口も減少を続けている。政府は2010年代に入ってようやく少子化対策に力を入れるようになったが、合計特殊出生率が2.00を割り込んだのは1960（昭和35）年であり、遅きに失している。また、2022年の合計特殊出生率は1.26であり、1992年以降は1.5を上回ったことはない。この結果、我が国では老年人口が多いにも関わらず生産年齢人口が少ないため、今後数十年間は「働き手不足」の状態が続くと思われる。加えて、我が国の国際競争力の低下は顕著であり、国内社会は混沌とした状況が続いて

いる。

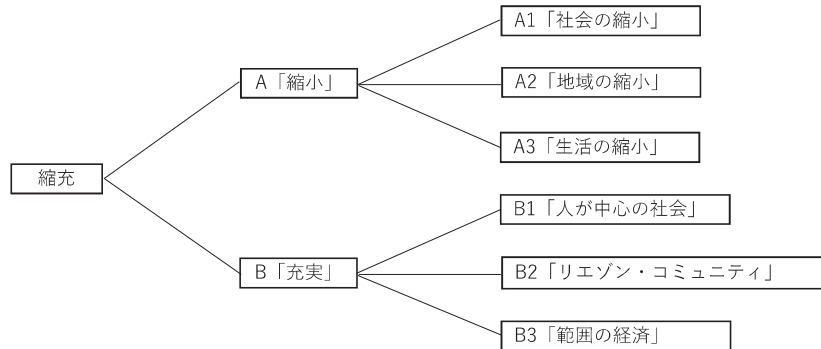
このような状況が続いた理由は明白である。それは、第2次世界大戦後から高度成長期を経てバブル期に至るまでの経済成長の「成功体験」により、社会経済の構造転換を図ってこなかったからである。バブル経済の破綻は、資本主義経済における新たなステップへ移行するきっかけとすべきであった。しかし、我が国を取り巻く環境は変化するにも関わらず、国内の構造が変革しなかったため、グローバル化に対応できず、結果として世界に遅れをとってしまった。それでも、容赦なくグローバル化に巻き込まれ続けるため、生じた歪みは、国民が負担を追うことで埋め合わせ続けてきた。

かつて、チョコレートのCMに端を発して「大きいことはいいことだ」³⁾という流行語があった。このフレーズは、高度経済成長期の1968(昭和43)年の流行語であり、当時から55年の年月が過ぎている。我が国は、未だに「大きいことはいいことだ」と考えている国民が政治や経済の実権を握っている。我が国が「あるべき姿」に向かうとするならば、「小さいことはいいことだ」と言いきれぬ社会を作っていくべきであろう。本稿では、そのための処方箋を記すことで、「あるべき姿」に向かうための第一歩としたい。

2. 「縮充」社会の概念

「小さいことはいいことだ」と言い切れる社会を構築するための基本となる概念は、山崎(2016)⁴⁾が述べる「縮充」であると考えられる。山崎によれば、「縮充」を「人口や税収が縮小しながらも地域の営みや住民の生活が充実したものになっていくしくみ」と定義している。そして、そのための唯一の解が住民による「参加」であるとしている。ちなみに、「縮充(smaller but more fulfilling)」とは繊維の用語であり、「毛織物を水などに浸してもむと、繊維が縮んで布面が収縮すること、またこのようにする処理のこと」とされている(きもの用語大全)。山崎の考え方を参考に、筆者は「縮充」を「地域を持続させるために必要な最低限の人口を維持するとともに、人口が減っても豊かに暮らしていける仕組みづくり」⁵⁾と定義する。

第1図⁶⁾は、筆者が整理した「縮充」の構成と内容である。「縮充」とは、A



第1図

「縮小」とB「充実」から構成される。社会，地域，生活が縮小していくことを悲観的に捉えるのではなく，縮小の中で自らの生き方や暮らし方を模索していく姿勢が求められる。そして，身の丈にあった暮らしを継続していくことで「充実」した社会を目指していく必要がある。

「縮小」の具体像としてA1「社会の縮小」，A2「地域の縮小」，A3「生活の縮小」を掲げている。このうち，A1「社会の縮小」とは，グローバル世界に組み込まれながらも，社会的なアイデンティティを忘れることなく，毅然とした姿勢で地域社会を持続していくことを示している。「社会の縮小」による弊害には対応しつつ，縮小を主体的に受け止める態度が求められる。A2「地域の縮小」は，伝統と慣習に基づく地域の仕組みを見直し，少ない人口・世帯で継続できる仕組みに改めることを示している。具体的には，地域の会合，伝統行事，環境整備，イベント等を見直し，「やりたいこと」「やるべきこと」「やれること」の3要素が重なる，真に必要な活動に限定して行うべきである。A3「生活の縮小」は，個人の暮らし方を問う要素である。具体的には，経済中心の社会を相対的に捉えることが必要であり，そのためには生活のあり方そのものを見直す必要がある。つまり，「暮らしのものさしづくり」が必要である。自らの「ものさし」=「価値尺度」を有せば，必要なお金を割り出すことができ，身の丈にあった生活ができるであろう。

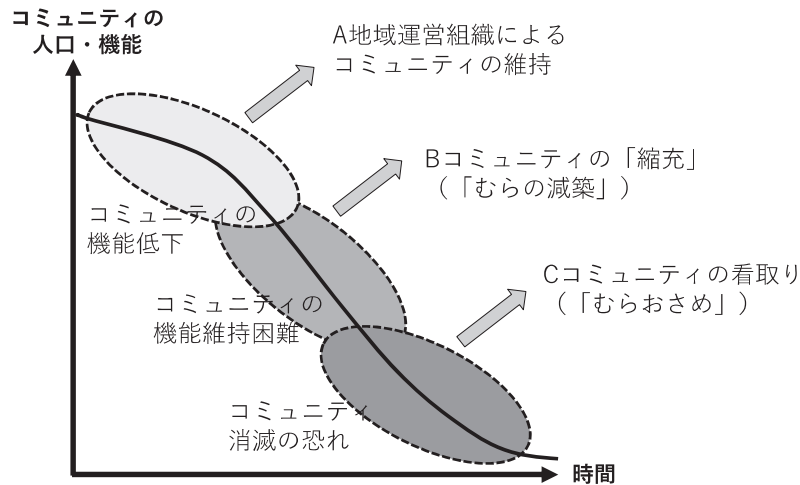
「充実」の具体像として，B1「人が中心の社会」，B2「リエゾン・コミュニ

ティ」、B3「範囲の経済」を掲げている。まず、B1「人が中心の社会」を実現させるためには、「縮充」社会の主旨を理解し、社会をあるべき姿に至らす人材を育成することが必要である。次に、社会を維持させるためには量的に少ない人材が個々のコミュニティが個別に対応するのではなく、「一緒に」活動することが肝要である。そのためには、地域住民、関係人口、学校・JA・郵便局等の公的機関、社会企業など多様な主体が関われるB2「リエゾン・コミュニティ」を構築する必要がある。「リエゾン・コミュニティ」は、個々の地域において、全ての人に開放された社会のプラットフォームとしての役割が期待される。B3「範囲の経済」は、A3「生活の縮小」に対応するための方策である。グローバル経済に否応なく飲み込まれる現代社会であるが、足元を見つめた暮らしを維持させるためには一定の地域において経済的な循環が成立する「範囲の経済」の概念が重要である。「範囲の経済」とは、「規模の経済」に相対される概念であり、多品種少量の財を生産し、長い期間で収益を得る仕組み（ロングテール）である。都市地域においても、農村地域においても、身近な地域資源を活用し、「必要なお金」を「必要なだけ」稼ぐ仕組みづくりである。

3. 集落の状況に応じた「むらおさめ」

「縮充」社会は、都市地域においても農村地域においても求められる社会的対応である。しかし、農村地域では起首となる人口が少ない上に、産業構造の転換により第1次産業が衰退し、地域の維持が一層困難になりつつある。加えて、農村地域における意思決定は、伝統的な村落社会型が継続している。どれだけ地域が縮小しても、意思決定の仕組みは基本的に変化していない。その結果、地域の構造改革は極めて困難な状況にあるといっていよい。

一方で、1990年代から30年にわたって行われてきた「地域おこし」や「地域づくり」により、農村地域を維持させるためのノウハウや、地域が歩むべき方向はある程度整理されてきた。第2図は、農村地域における地区や集落といった地域コミュニティが、地域の縮小とともにとるべき対応を示したものである⁷⁾。Aの段階では、従来からある地縁型組織とは異なる「新しい地



第2図 集落機能の縮小に応じた求められる集落への対応
(国土交通省(2012)「小規模・高齢化する集落の将来を考えるヒント集」をもとに作成)

域コミュニティ」としての地域運営組織を構築することにより、地域の維持を図る段階である。この段階においては、移住・交流を促進させ、地域資源を活用し、地域住民によって地域を維持させる新しい仕組みづくりが求められる。これに対して、Bの段階では、地域の縮小が避けられない現実を直視し、フルセットでコミュニティ機能の維持を目指さない決断が必要である。したがって、それぞれの地域においてはコミュニティ機能の取捨選択が必要である。京都府では、集落単位の機能を住民によって取捨選択する「むらの減築」⁸⁾を提案している。

このように、地域が置かれた段階に応じた対応をしたとしても、どうしても維持できなくなる集落が存在しているのも事実である。大野(2005)⁹⁾によって社会に広まった「限界集落」は、こうした集落が存在していることを示唆したものであるが、誤った理解によって批判されていることは残念でならない。作野(2010)¹⁰⁾や橋詰(2015)¹¹⁾などの研究から、日本における5%程度の集落は無居住化が避けられない状況にあることは明らかである。こうした集落に対しては、集落のターミナルケアを主眼とする「むらおさめ」が必要

であると考え。過去から連綿と引き継がれてきた集落の生産、土地利用、文化、民俗が、集落の消滅によりその全てが失われることになる。それは、地域にとってのみならず、国家としての損失にもなる。地域住民が存命している段階において、集落に対するアーカイブと、地域住民のQOL（Quality of Life：生活の質）を維持する必要がある。そして、地域住民の尊厳ある暮らし（DOL：Dignity of Life：暮らしの尊厳）も維持する必要がある。

「限界集落」と同様に、「むらおさめ」についても研究者から批判があることは承知している¹²⁾。また、社会一般においては、本意を理解することなく「むらおさめ」という語感から否定的にとらえる人も存在している。「大きいことはいいことだ」と考える人々にとって、地域の縮小や消滅を語ること自体をタブー視する人が多いのが実態であろう。大切にすべきことは、「限界集落」に居住している人々の気持ちを尊重することである。これまで無数の集落に訪問した筆者の経験に基づけば、当該集落に居住する人々は、現地での暮らしに誇りを持ち、豊かに暮らしている。一方で、集落での暮らしは「自分たちの世代」で最後であることも意識して、達観した暮らし方を貫いている。周辺地域に居住する住民は、そうした住民の暮らしに敬意を払い、最後まで尊厳ある暮らしを維持できるよう「まなざし」を注ぎ続ける必要がある。そうした考え方で、そのための具体的行動が「むらおさめ」である。

4. おわりに

筆者は、「縮充」社会が、「縮小しても幸せな社会づくり」から、「縮小していくことが幸せな社会づくり」を目指すべきであると考え。地球温暖化や国際紛争など地球規模の問題が山積する中で、市場経済の拡大を追い求め続けることが問題であると指摘されて久しい。それにも関わらず、人類はこれまでの過ちを顧みることなく、旧態依然の社会・経済構造を変えようとする気配が見えない。そうであるならば、心ある人たちが新しい社会を作っていく必要があると思われる。「縮充」はそのために社会が共有すべき重要なキーワードとなるであろう。

ただし、「縮充」社会の実現には、今後10～20年程度の期間を要すると思

われる。この間、我が国の市場においては一定程度の需要が維持される一方で、財やサービス供給の担い手が不足する状況が続くと思われる。我が国において、人口の絶対数が減少することによる問題よりも、半世紀以上にもわたって続く少子化の方が、はるかに影響が大きい。今後は、「縮充」社会の構築を目指しつつも、当面不足と思われる「働き手」を確保する必要がある。そのためには、国外からの人口流入を積極的に受け入れるしかないと思われる。既に、我が国の経済は国際競争力を失いつつあるため、国外からの人口流入を促進するのであれば、早急に手を打つ必要がある。

最後に、「縮充」社会の構築に向けた研究上の課題について整理する¹³⁾。第1は、「縮充」の理論的検討を深化させることが必要である。本稿では、「縮充」の概念提示とその構成について整理したに過ぎなかった。今後は、地域の実態を踏まえ、「縮充」社会の構築に向けた道筋をより明確にしていく必要がある。第2に、都市地域で議論されている「コンパクト・シティ」の議論との整合性について検討する必要がある。都市地域において、「コンパクト・シティ」が提唱されて久しいが、その概念が正しく理解されないまま、政策の口実として使われてきた感がある。特に、「コンパクト・シティ」=市街化区域の縮小といった、矮小化された理念が共有されている点は問題である。「縮充」社会の構築に向けて、「コンパクト・シティ」の理論や実践をいかに位置づけるのかについて、研究の余地がある。第3に、「縮充」社会の構築に関する具体的な実践を推進させる必要がある。現時点において、「縮充」を掲げてまちづくりや地域づくりを行っている地域は極めて少ないと思われる¹⁴⁾。したがって、政府や自治体などは、「縮充」に向けた具体的な取組を促進させ、相互に連携しながら、あるべき未来を築いていく必要がある。

【注】

- 1) D.H. メドウズ・D.L. メドウズ・J. ランダース・W.W. ベアランズ三世・大来 佐武郎監訳 (1972)：『成長の限界－ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社、216p.
- 2) UNFPA (2020)：『世界人口白書 2020』国連人口基金駐日事務所、44p.
- 3) 大手菓子メーカーが1967（昭和42）年に発売したチョコレート製品のテレビ

CMとして、指揮者の山本直純氏が出演している。

- 4) 山崎 亮 (2016) : 『縮充する日本 : 「参加」が創り出す人口減少社会の希望』 PHP 研究所, 268p.
- 5) 筆者は、以下の文献において「縮充」にはじめて言及した。作野広和 (2023a) : 地域の縮小にどう向き合うかー「縮充社会」の実現に向けて。(所収 : 奈良県立大学地域創造研究センター撤退学研究ユニット編 (2023) : 『山岳新校、ひらきましたー山中でこれからは生きる「知」を養う』エイチアンドエスカンパニー, 208p.) pp.26-39.
- 6) 第1図は、筆者による以下の先行研究においても言及している。
 - ・作野広和 (2023b) : これからの過疎地域が歩むべき道ー「縮充」社会の構築。自治法務セミナー, 2023年8月号, pp.2-7.
 - ・作野広和 (2023c) : 人口減少社会から「縮充」社会へ。大阪保険医雑誌, 2023年10月号, pp.12-18.
- 7) 第2図は、以下の資料をもとに作成している。国土交通省 (2012) : 「小規模・高齢化する集落の将来を考えるヒント集」国土交通省, 19p.
- 8) 京都府農林水産部農林振興課 (2023) : 「支援者向け「むらの減築」ワークショップ運営マニュアル Ver.3.0」, 60p. (<https://www.pref.kyoto.jp/inochinosato/documents/uneimanyuaru.pdf>)
- 9) 大野 晃 (2005) : 『山村環境社会学序説ー現代山村の限界集落化と流域共同管理ー』農文協, 298p.
- 10) 作野広和 (2010) : 「限界集落」の捉え方と「むらおさめ」に関する覚え書き。高根地理学会誌, 44, pp.15-27.
- 11) 橋詰 登 (2015) : 農業集落の小規模・高齢化と脆弱化する集落機能ー農業集落の動態統計分析と将来推計からー。農業問題研究, 47-1, pp.14-24.
- 12) たとえば、西野 (2012) など。西野寿章 (2012) : 21世紀初頭における日本の山村の現状とその類型。高崎経済大学論集, 54-4, pp.41-57.
- 13) 以降は、以下の拙稿に基づいて記述している。作野広和 (2023c) : 人口減少社会から「縮充」社会へ。大阪保険医雑誌, 2023年10月号, pp.12-18.
- 14) 兵庫県佐用町では、現時点において日本で唯一、「縮充」を掲げて、コミュニティ政策を実施している。